

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成27年3月26日

計画の名称	地震に強い都市づくり推進（防災）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	千葉県船橋市	
計画の目標				

船橋市では現在、災害時における市民への情報伝達手段として、同報系防災行政無線を整備している。この防災行政無線は昭和56年度から整備を開始したものであり、老朽化が見られる。さらに、現在設置している防災行政無線の親局及び屋外子局の172基のうち71基は旧ニアマス規格の無線機であり、平成34年1月30日までの使用期限があるため、市民や市内各機関への情報伝達が十分にされなくなることが懸念されている。

また、近い将来本市に発生することが予測されている東京湾北部地震では、多数の死傷者や液状化被害、帰宅困難者の発生が見込まれており、情報伝達手段の向上は急務である。

このような現状を踏まえ、災害時に確実な情報伝達を行えるよう防災行政無線をデジタル化し、防災情報システムの再整備を行うことで、住民、市内各機関への災害情報の伝達、避難所への避難誘導を迅速かつ確に行う体制を構築し、確実な情報伝達手段の確立と住民の安全確保を図る。

そして、防災行政無線のデジタル化に付随し、より広範囲に情報を伝達するため、市内防災拠点や避難所等に設置している戸別受信機も同様にデジタル化を行い、暴風雨等の天候に左右されずに情報を伝達することを図る他、高性能スピーカーを導入することで難聴地域への対策を行う。さらに、防災サーバーを導入して他の情報システムとも連動させることによって、情報の配信を一元化し、遅滞なく多様な媒体に情報を伝達することが可能となる。また、文字表示板を設置することで、情報を可視化し、リアルタイムでの情報提供を行うなど、市民及び市内各機関への情報伝達手段の多様化を促進する。

計画の成果目標（定量的指標）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・難聴地域を減らし、防災行政無線のカバー率を上昇させる</li> <li>・防災行政無線による情報伝達に対する市民満足度を上昇させる</li> </ul>			

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
防災行政無線音達範囲のカバー率 当初現況値 ・当初現況値：(レフレックス型スピーカー音達範囲×台数+30Wストレート型スピーカー音達範囲×台数+50Wストレート型スピーカー音達範囲×台数)÷船橋市面積 =(250m×250m×3.14×60/360(指向性60°)×671台+375m×375m×3.14×60/360×5台+425m×425m×3.14×60/360×4台)÷85620000㎡=26% ・最終目標値：(高性能スピーカー設置により広がる見込まれる音達範囲×スピーカー台数+現況音達範囲)÷船橋市面積 =(600m×600m×3.14×90/360(指向性90°)×50台+800m×800m×3.14×90/360×4台-250m×250m×3.14×60/360×54台+22693369㎡(現況音達範囲)÷85620000㎡=43%  市民満足度 平成26年に実施した市政モニターアンケートにおいて、防災行政無線の放送が聞き取れるという回答は約53%であった。防災行政無線のデジタル化に付随して、高性能スピーカーを導入することによって、現在難聴区域にも音達範囲が広がり、聞こえる市民の数が増え、市民満足度もカバー率に比例して上昇することが見込まれる。 ・防災行政無線の音達範囲のカバー率 ・市民満足度	(H27当初)	(H29末)	(H31末)	
	26%	34%	43%	
	53%	61%	70%	

全体事業費	合計(A+B+C+D)	824.3百万円	A	725.2百万円	B	-	C	99.1百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	12.0%
-------	-------------	----------	---	----------	---	---	---	---------	---	------	------------------------	-------

交付対象事業																		
A1 市街地整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31				
A1-1	防災	一般	船橋市	直接	船橋市	-	防災行政無線再整備事業	親局、遠隔制御装置再送信子局2基、屋外子局172局	船橋市						725.2		-	
小計（市街地整備事業）													725.2					

C 効果促進事業															
C1 市街地整備効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
C1-1	防災	一般	船橋市	直接	船橋市	デジタル戸別受信機整備事業	デジタル戸別受信機 264台	船橋市						14.6	
C1-2	防災	一般	船橋市	直接	船橋市	防災サーバー整備事業	防災サーバー 1基	船橋市						39.5	
C1-3	防災	一般	船橋市	直接	船橋市	文字表示板整備事業	文字表示板 6基	船橋市						12.0	
C1-4	防災	一般	船橋市	直接	船橋市	高性能スピーカー整備事業	防災用スリムスピーカー 50台 ホーンアレイスピーカー 4台	船橋市						33.0	
小計													99.1		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C1-1	防災行政無線と共にデジタル化することによって受信できなくなることを防ぎ、継続して防災情報を伝達することを可能にする。														
C1-2	防災情報の配信を一元化することにより、様々な媒体で瞬時に情報を配信することができるようになり、市民及び市内各機関へ遅滞なく情報を提供することが可能となる。														
C1-3	駅前や防災拠点に文字表示板を設置することにより情報を可視化し、リアルタイムで防災・交通情報を提供することで、帰宅困難者対策を促進する。														
C1-4	高性能のスピーカーを導入することで、より広範囲に防災行政無線の情報が届くようになり、現在防災行政無線が聞こえない難聴地域を減少させる。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			